

連結貸借対照表 (2007年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産:		流動負債:	
現金及び現金同等物	22,890	短期借入金	2,625
売掛金	13,198	長期借入金—1年以内返済予定分	21,308
貸倒引当金	△356	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分:	
繰延税金資産(短期)	11,738	関連当事者債務	11,671
前払費用及びその他の流動資産	5,164	その他	2,947
流動資産合計	52,634	買掛金	24,279
投資:		未払法人税等	7,082
関連会社への投資	19,502	関連当事者預り金	3,536
其他有価証券—取得原価	2,139	繰延収益—1年以内実現予定分	6,088
投資合計	21,641	未払費用及びその他負債	6,236
有形固定資産—取得原価:		流動負債合計	85,772
土地	2,789	長期借入金—1年以内返済予定分控除後	143,219
伝送システム及び設備	523,599	キャピタルリース債務	
補助設備及び建物	39,148	—1年以内支払予定分控除後:	
	565,536	関連当事者債務	34,335
		その他	6,911
		繰延収益	54,708
		連結子会社優先償還株式	500
		繰延税金負債(長期)	12,643
		その他負債	6,920
		負債合計	345,008
控除: 減価償却累計額	△228,341	少数株主持分	5,399
有形固定資産合計	337,195		
その他資産:		(資本の部)	
のれん—純額	221,493	資本:	
識別可能な無形固定資産—純額	32,862	資本金—無額面普通株式	116,734
繰延税金資産(長期)	4,423	(授權株式数)	(15,000,000株)
その他	10,168	(発行済株式数)	(6,927,357.74株)
その他資産合計	268,946	資本剰余金	231,493
		利益剰余金	△10,079
		その他包括損失累計額	△619
		自己株式	△7,520
		資本合計	330,009
資産合計	680,416	負債、少数株主持分及び資本合計	680,416

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	230,061
その他	34,447
営業収益合計	<u>264,508</u>
営業費用：	
番組・その他営業費用	104,748
販売費及び一般管理費	52,722
減価償却費	64,222
営業費用合計	<u>221,692</u>
営業利益	42,816
その他の収益(費用)：	
支払利息—純額：	
関連当事者に対するもの	△1,332
その他	△2,944
その他の収益—純額	558
税金等控除前利益	<u>39,098</u>
持分法投資利益	291
少数株主利益	<u>△1,883</u>
税引前利益	37,506
法人税等	<u>13,514</u>
当期純利益	<u>23,992</u>
1株当たり情報：	
1株当たり当期純利益	3,650.27円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,638.93円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,572,638株
—希薄化後	6,593,130株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金

1 期首残高	115,232
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円—36,295株、1株92,000円—1,100株)	1,502
3 期末残高	116,734

II 資本剰余金

1 期首残高	196,335
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円—36,295株、1株92,000円—1,100株)	1,470
3 株式報酬費用	141
4 合併による増加	33,547
5 期末残高	231,493

III 利益剰余金

1 期首残高	△34,071
2 当期純利益	23,992
3 期末残高	△10,079

IV その他包括損失累計額

1 期首残高	△200
2 その他包括損失： キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損失	△419
3 期末残高	△619

V 自己株式

1 期首残高	△0
2 期中増減額	△7,520
3 期末残高	△7,520

資 本 合 計 **330,009**

包括利益（損失）

1 当期純利益	23,992
2 その他包括損失	△419
3 当期包括利益	23,573

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコム東京 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム湘南

(株)ジェイコム関西 ケーブルウエスト(株)

(3) 連結の範囲の変更

今期中の株式の取得による連結の範囲の変更は以下の通りです。

(関連会社から連結子会社となり消滅した会社)

前期末において関連会社であったジュピターVOD(株)は、当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴い、今期中に連結子会社となり、11月1日に同じく連結子会社のジュピターエンタテインメント(株)と合併し、消滅しました。

(新規に連結子会社となった会社)

当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴うもの
ジュピターエンタテインメント(株)、ジュピターゴルフネットワーク(株)、リアリティTVジャパン(株)、JSBC2(株)、J-Sports, LLC、(有)ジュピタースポーツ

当社が新たに株式を取得したもの

(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ、チャンネル銀河(株)

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

(株)ケーブルテレビ神戸…(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併
(株)ジェイコムせたまち、調布ケーブルテレビジョン(株)…(株)ジェイコム関東と合併

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 11社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

福岡ケーブルネットワーク(株)

ディスカバリー・ジャパン(株)

(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末において関連会社であったジュピターVOD(株)は、当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴い、今期中に連結子

社となり、11月1日に同じく連結子会社であるジュピターエンタテインメント(株)と合併し、消滅しました。

今期中に新たに持分法適用会社となった会社は以下の通りです。

当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴うもの

ジュピターサテライト放送(株)、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、アニマル・プラネット・ジャパン(株)、ディスカバリー・ジャパン(株)、(株)AXNジャパン、(株)インタラクティブヴィ

当社が新たに株式を取得したもの

(株)京都ケーブルコミュニケーションズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書 (Statement of Financial Accounting Standards以下SFAS) 115号「負債証券投資及び区分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資(貸付金を除く)……………持分法
その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益（損失）に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討していません。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備……………10年～17年
建物……………15年～40年
補助設備……………5年～15年
(キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。)

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんはSFAS142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。

(8) 資産除去債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下FASB）解釈指針（FASB Interpretation、以下FIN）47号「条件付資産除去債務に関する会計処理—SFAS143

号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(10) リース取引の処理方法

SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(11) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、識別可能な無形固定資産—純額として計上しています。そのうち既存顧客から将来的にもたらされる経済価値については、既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり、番組配信契約から生じる価値については、番組配信契約の予想契約期間（20年を上限）にわたり償却されます。

(12) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

2006年6月、FASBはFASB解釈指針48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—「法人所得税の会計処理」SFAS109号の解釈指針」（以下FIN48号）を公表しました。FIN48号はSFAS109号に基づき認識する法人所得税について、税法上の取り扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものです。FIN48号では税務申告において採用する、または採用することが予想される税務ポジションの財務諸表における認識及び測定に関する基準について規定しています。さらにFIN48号では財務諸表上の認識の中止、分類、利息及び課徴金の取り扱い、期中における会計処理、開示や移行措置に関する指針についても提供しています。

当社はもし全額を財務諸表上認識した場合、当社の実効税率において納税額が減少するであろう税務ベネフィットを2007年1月1日現在及び2007年12月31日現在、16,458百万円有していますが、その税務ベネフィットを使用できる確証がないため、当社は当事業年度においてその税務ベネフィットを財務諸表上認識していません。なお当社において不確実な税務ポジションから生じる利息や課徴金等については法人税等で計上することにしていきます。

今後の税務調査の結果、2007年12月31日に当社が認識していない税務ベネフィットの額は大きく変わり、その結果当社の繰延税金資産が増加、もしくは不確定な税務ポジションで認識している負債が減少し、当社の財務諸表に好影響を与える可能性があります。さらには今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確証がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受けており、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しています。現在一部の子会社において税務調査中であり、また今後も受けることが予想されていますので確証を得ている訳ではありませんが、今後の税務調査によって当社の財政状態や経営成績が大きく悪影響を受けるとは見込んでいません。

(13) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、または製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間にわたって認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影

響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間にわたって収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビ会社やブロードバンド放送会社は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(14) 株式報酬制度

2004年12月にFASBIはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下SFAS123号改)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。当社は株式報酬費用を当事業年度において140百万円、損益計算書の番組・その他営業費用及び販売費及び一般管理費に計上しています。

(15) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	79,975百万円
補助設備及び建物	1,376百万円
上記担保に係る債務の金額	18,301百万円

(2) 保証債務等

保証債務 7,936百万円

(連結会社以外の会社の銀行等からの借入金に対する保証)

なお、この他に当社は関連会社に代わり合計2,374百万円の為替予約の契約をしています。

(3) その他包括損失

その他包括損失累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現損失の累計額です。

6. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,927,357.74株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 80,000.74株 (端株0.74株を含む)

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 59,238株 (2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの)

株式報酬型新株予約権 普通株式 58株 (2006年3月28日開催の定時株主総会決議によるもの)

新株引受権 普通株式 44,811株 (2001年5月1日開催の臨時株主総会決議によるもの)

合計 普通株式 104,107株

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本 48,195円11銭

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産：

繰越欠損金 3,760百万円

繰延収益 19,546百万円

リース債務 22,438百万円

退職給付引当金等 728百万円

関係会社投資 729百万円

未払費用等 5,912百万円

繰延税金資産－総額 53,113百万円

控除：評価性引当額 △1,849百万円

繰延税金資産 計 51,264百万円

繰延税金負債：

有形固定資産 24,747百万円

無形固定資産 (主として識別可能な無形固定資産) 13,620百万円

関係会社投資 4,357百万円

その他 5,022百万円

繰延税金負債 計 47,746百万円

繰延税金資産－純額 合計 3,518百万円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合に関する注記

当社は、2007年9月1日を合併期日とした(株)ジュピターTV (以下JTV) との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しています。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 (株)ジュピターTV

事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

(2) 企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者であるJTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進します。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケーブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的とします。

- (3) 企業結合日
2007年9月1日
- (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併
- (5) 結合後企業の名称
(株)ジュビターテレコム
- ②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2007年9月1日から2007年12月31日まで
- ③被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | |
| 当社の株式 | 33,547百万円 |
| 取得に直接要した支出 | |
| アドバイザー費用 | 399百万円 |
| | <hr/> |
| | 33,946百万円 |
- ④合併に際してJTVの株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
- (1) 株式の種類及び交換比率
JTVの普通株式1株に対して当社の普通株式1.40665株を割当交付しました。
- (2) 交換比率の算定方法
交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券(株)及びゴールドマン・サックス証券(株)の2社から合併比率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定しました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
- | | |
|-------|-----------|
| 交付株式数 | 507,351株 |
| 評価額 | 33,547百万円 |
- 評価額は、SFAS141号「企業結合」における「共通支配力グループ内の資産移転」の規定に従い、当社の連結親会社であるLiberty Global, Inc.のJTV持分についてはLiberty Global, Inc.の帳簿価額にて、住友商事(株)のJTV持分については交付株式数(253,676株)に当社の株価(合併公表日を含む前後5営業日の終値の平均)を乗じて算出しています。
- ⑤発生したのれんの金額、発生原因
- (1) のれん金額 17,898百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生し

ています。
なお、取得原価の分配については、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれん金額について増減する可能性があります。

- ⑥計上した無形固定資産の金額、償却の方法及び償却期間
- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 無形固定資産の金額 | 13,827百万円 |
| (2) 償却の方法及び償却期間 | 20年を上限とした定額法で償却しています。 |
- ⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額
- | | |
|----------|-----------|
| (1) 資産の額 | |
| 流動資産 | 1,131百万円 |
| 固定資産 | 31,146百万円 |
| 資産合計 | <hr/> |
| | 32,277百万円 |
| (2) 負債の額 | |
| 流動負債 | 5,673百万円 |
| 固定負債 | 10,556百万円 |
| 負債合計 | <hr/> |
| | 16,229百万円 |